

## 今月の情勢 ~経済・金融の動向~

### 原油市況

原油価格 (WTI 期近・終値) は、7月中旬に、1バレル=60ドル割れとなる場面があったものの、8月に入り、企業業績や景気の先行きへの楽観的な見方の強まりから70ドル前後で推移。

### 米国経済

米国では、景気対策法 (総額 7,870 億ドル) 成立を受け、4月から所得税還付が開始された。また、政府高官によると、6月末までに既に1,000億ドル以上が支出され、2010会計年度末まで、1,000億ドルずつを四半期ごとに支出する予定。一方、米連邦準備制度理事会 (FRB) は、8月の連邦公開市場委員会 (FOMC) で景気が底入れしたという認識を示した。また、08年12月から据え置かれている政策金利 (史上最低の0~0.25%) は、当面現状維持の姿勢である。長期国債の買入れは、期限を10月末まで (当初は9月末まで) 延長し、その後は終了することを決め、一部、量的緩和政策の修正へ動き出した。金融・財政、両面からの景気てこ入れなどにより経済指標にも改善を示すものが増えているが、依然として民間の雇用吸収の力は弱い。

### 国内経済

日本経済は輸出や生産面で改善の動きが続いている。4~6月期のGDP成長率 (前期比+0.9%) は、5四半期ぶりにプラスになった。しかし、設備投資や雇用の悪化傾向は継続している。6月の鉱工業生産指数 (確報値) は前月比+2.3%と、4ヵ月連続で上昇。7、8月分についても引続き、上昇が見込まれている。一方、設備投資の先行指標となる機械受注 (船舶・電力を除く民需) の6月分は前月比+9.7%となったが、特殊要因の影響は無視できず、7~9月期は6四半期連続のマイナス見通し。なお、日銀は08年12月から政策金利を0.1%に引下げているほか、CP・社債の買入れなど、企業金融の円滑化策を講じている。また、3月の会合で増額を決定した国債の買入れ (月1.8兆円) を継続している。

### 金利・株価・為替

外国為替市場では、米国での最新 (09年7月) の雇用統計の下げ止まりを受けた景気回復期待の高まりなどでドル買いが進み、8月上旬に一時1ドル=97円台となった。ただし、8月12日のFOMCにおいて現行の低金利政策を当面続けることを示唆する決定を受け、再びドル安・円高が進んだ。日経平均株価は、円高や米株価の下落などにより、7月中旬に一時9,000円近くへ下落。しかし、その後、米国株の上昇やわが国の鉱工業生産などの経済指標の改善を受けて上昇に転じ、8月中旬には10,600円近くまで一旦上昇。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、株価の下落などから低下し、7月上旬に1.2%台後半に。その後は、景気の先行きに対する思惑によって左右される展開となり、概ね1.3~1.4%台で推移。

### 政府・日銀の景況判断

政府は、8月の景気判断を「持ち直しの動きがみられる」に4ヵ月ぶりに据え置いた。日銀も同様に、8月の景気判断を「下げ止まっている」に据え置いた。なお、政府は6月に景気の底入れ判断を行っている。

(09.8.24 現在)

